

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 佐々木 光昭

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	1,221	△4.7	157	140.4	137	229.0	75	235.7
21年11月期第1四半期	1,281	—	65	—	41	—	22	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	5.15	—
21年11月期第1四半期	1.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	14,874	6,757	45.2	461.32
21年11月期	14,897	6,783	45.3	463.10

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 6,729百万円 21年11月期 6,755百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年11月期	—				
22年11月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,461	△3.5	271	24.3	225	19.9	124	20.0	8.50
通期	5,012	△1.2	536	19.2	444	17.7	246	36.7	16.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第1四半期 14,600,000株 21年11月期 14,600,000株

② 期末自己株式数 22年11月期第1四半期 12,192株 21年11月期 12,192株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第1四半期 14,587,808株 21年11月期第1四半期 14,588,568株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、景気対策の効果を受け業績の持ち直しが見られるものの、雇用情勢は改善されず依然として厳しい状況が続きました。

この様な状況の下、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高が前年同期比59百万円(4.7%)減の1,221百万円、営業利益は前年同期比91百万円(140.4%)増の157百万円、経常利益は前年同期比95百万円(229.0%)増の137百万円、四半期純利益は前年同期比52百万円(235.7%)増の75百万円となりました。

各事業の営業成績は、物流事業の売上高が保管料、荷役料の低迷により前年同期比60百万円減の1,125百万円、営業利益は前年同期比23百万円減の223百万円となりました。

不動産事業の売上高は前年同期とほぼ同額の95百万円、営業利益は前年同期比109百万円増の46百万円となりました。

不動産事業の対前年同期比における営業利益の増益要因は、前期に子会社丸八クリエイト(株)が「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により所有しているたな卸資産の評価損108百万円が発生したのに対し、当期は該当事項がなかったためです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前期末比22百万円減少し14,874百万円となりました。負債は前期末比2百万円増加し8,117百万円、純資産は前期末比25百万円減少し6,757百万円となり、この結果自己資本比率は45.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は111百万円となり期首残高に比べ50百万円増加となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が130百万円、減価償却費は115百万円となりましたが、法人税等の支払い140百万円、その他負債の減少80百万円、役員退職慰労引当金42百万円減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは16百万円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは差入保証金の支払い50百万円等により53百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金が増加し331百万円、長期借入金の返済139百万円、配当金の支払70百万円があったものの120百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね予想どおりに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期業績とも予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,221	60,954
受取手形及び営業未収入金	322,224	338,441
たな卸資産	—	1,488,254
繰延税金資産	29,934	68,506
その他	115,716	103,431
流動資産合計	579,096	2,059,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,509,617	5,567,433
機械装置及び運搬具(純額)	224,083	234,124
土地	6,820,194	5,363,803
その他(純額)	216,413	224,704
有形固定資産合計	12,770,308	11,390,065
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	30,248	31,753
無形固定資産合計	31,243	32,748
投資その他の資産		
投資有価証券	735,924	734,101
従業員に対する長期貸付金	12,359	12,800
差入保証金	475,155	425,090
会員権	23,703	27,703
繰延税金資産	179,114	142,547
その他	75,339	77,398
貸倒引当金	△7,600	△4,600
投資その他の資産合計	1,493,996	1,415,041
固定資産合計	14,295,549	12,837,855
資産合計	14,874,645	14,897,444

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	102,825	—
支払手形及び営業未払金	—	111,556
短期借入金	2,929,892	2,635,161
未払金	77,541	45,204
未払費用	44,042	122,678
未払法人税等	58,381	150,679
未払消費税等	28,420	54,906
前受金	209,431	214,974
賞与引当金	28,677	—
その他	26,320	13,389
流動負債合計	3,505,531	3,348,552
固定負債		
長期借入金	3,387,413	3,490,873
退職給付引当金	208,813	208,374
役員退職慰労引当金	194,188	237,031
長期預り保証金	818,738	825,649
その他	2,610	3,915
固定負債合計	4,611,762	4,765,842
負債合計	8,117,294	8,114,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,139,142	2,166,133
自己株式	△2,640	△2,640
株主資本合計	6,711,038	6,738,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,643	17,570
評価・換算差額等合計	18,643	17,570
少数株主持分	27,669	27,449
純資産合計	6,757,351	6,783,049
負債純資産合計	14,874,645	14,897,444

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,281,104	1,221,181
売上原価	1,050,804	907,840
売上総利益	230,299	313,340
販売費及び一般管理費	164,892	156,073
営業利益	65,407	157,266
営業外収益		
受取利息	861	286
受取配当金	2,995	2,346
負ののれん償却額	391	—
その他	662	476
営業外収益合計	4,910	3,109
営業外費用		
支払利息	26,477	22,607
その他	1,966	—
営業外費用合計	28,444	22,607
経常利益	41,873	137,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	162	—
特別利益合計	162	—
特別損失		
有形固定資産除却損	108	—
有形固定資産売却損	149	—
会員権評価損	—	4,000
貸倒引当金繰入額	—	3,000
特別損失合計	258	7,000
税金等調整前四半期純利益	41,777	130,768
法人税等	18,904	55,424
少数株主利益	497	219
四半期純利益	22,375	75,123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,777	130,768
減価償却費	127,120	115,779
負ののれん償却額	△391	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,881	439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,523	△42,842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,738	28,677
受取利息及び受取配当金	△3,856	△2,632
支払利息	26,477	22,607
有形固定資産売却損益 (△は益)	149	—
有形固定資産除却損	108	—
会員権評価損	—	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	14,210	16,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,624	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,863	△11,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,629	△8,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,360	△26,486
その他の負債の増減額 (△は減少)	△94,682	△80,311
小計	214,666	148,761
利息及び配当金の受取額	3,856	2,632
利息の支払額	△22,510	△27,599
法人税等の支払額	△61,597	△140,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,415	△16,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,674	△5,635
有形固定資産の売却による収入	20	—
貸付金の回収による収入	442	1,840
差入保証金の差入による支出	—	△50,155
差入保証金の回収による収入	130	90
その他の支出	△499	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,581	△53,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△710,811	331,230
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△139,960	△139,960
配当金の支払額	△79,992	△70,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,764	120,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,069	50,266
現金及び現金同等物の期首残高	76,317	60,954

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,387	111,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,185,979	95,124	1,281,104	—	1,281,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	1,185,979	95,124	1,281,104	—	1,281,104
営業費用	939,081	158,805	1,097,886	117,810	1,215,697
営業利益又は営業損失(△)	246,898	△63,681	183,217	(117,810)	65,407

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 不動産事業の営業費用には「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損108,444千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,125,866	95,314	1,221,181	—	1,221,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	1,125,866	95,314	1,221,181	—	1,221,181
営業費用	902,305	49,071	951,376	112,537	1,063,914
営業利益	223,561	46,243	269,804	(112,537)	157,266

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。